

第371回

令和2年9月18日

自民党

定例県議会で『あけひ昭治』が取り組んだ「一般質問」の主な論点



新型コロナ禍により、新しい生活様式への対応が求められる中、地方創生をどう推進するのか。

新型コロナウイルスの感染拡大により、我々の置かれている環境は大きく変容し、生活スタイルにも変化が現れている。国は今後の地方創生の方向性として、デジタル改革を推進し、東京圏への一極集中の是正に向けた取組みを強化するとしており、今後は、地方がいかに創意工夫により人を呼び込めるかが問われる。

【知事答弁】新型コロナ禍が、県民生活や地域経済に甚大な影響を及ぼす中、何よりも県民の安全・安心を確保し、暮らしを守り抜くことに最優先で取り組む。危機をチャンスと捉え、あらゆる政策手段を総動員し、県内企業等の事業継続や雇用の維持等の支援に全力で取り組む。また、他県に先駆けて、テレワーカーやサテライトオフィスなどの誘致に着手し始めたほか、デジタル技術を活用し、地域課題を解決する官民対話型プラットフォームの構築等にも取り組んでおり、本県独自の実効性のある取組みを進めて参りたい。



新しいビジネススタイルの定着に向けた事業者の支援にどう取り組むのか。

経済の停滞は、「リーマンショックとは比較にならない100年に一度の危機」とも言われるコロナ禍において、県内経済の回復に向け、新たなビジネスチャンスの獲得に前向きに取り組む事業者を積極的に支援し、経営力の向上と感染拡大の防止を、事業者には今後を見据えた事業展開を期待する。

【知事答弁】県では、無利子の県単融資制度により、強力に企業の資金繰りを支援する他、えひめ版協力金パッケージにより新たなビジネス展開にチャレンジする事業者を支援する。また、新しい生活様式に対応した商品開発等を支援する補助制度を創設し、さらに、非対面、非接触など感染予防の取組みを織り込んだ新しいビジネススタイルの定着に向け、国の交付金を活用して、補助する支援制度も創設した。今後も、しっかり支援し、実需の創出に努め、地域経済の立て直しに取り組む。



「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」の成果は。

新型コロナ感染症の世界的流行は、東京オリンピック・パラリンピックだけでなく、国内の大規模なイベントが次々と中止や延期となり、スポーツ関係者にも厳しい対応を迫られ、代替大会など工夫を凝らし部分開催も行われた。私は、スポーツ少年団の育成にライフワークで取り組んでいる立場として、今後も本県スポーツ界の将来を担うジュニアアスリートが思い切りスポーツに打ち込める環境が整備されることを願う。



【スポーツ・文化部長答弁】開始6年目となる本事業では、昨年度5名の国際大会出場者や4名の中央競技団体強化指定選手等を育成している、いずれ彼らが世界を舞台に活躍することを大いに期待している。8月には待望の「えひめハイパフォーマンス測定室」も開設し、最新の体力測定機器を活用し、個々の能力に適應したトレーニングメニューの作成や怪我の防止など、スポーツ医科学に基づくサポート体制も強化して、更なるジュニアアスリートの発掘・育成に努める。

プラスチックごみ削減の取組みは地球環境を守るため、手を緩めず！

世界では毎年約800万tのプラスチックごみが海洋に流出していると推計され、2015年に採択されたSDGsでは、「海の豊かさを守る」との目標が掲げられ、2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含むあらゆる海洋汚染を防止することなどが求められている。我が国でも、本年7月から、レジ袋の有料化を義務付け削減を目指す新制度が開始された。2030年度までに6割削減の目標を早くも上回ったと聞く。県内でも、海中や土壌で分解する生分解性プラスチックの開発や、紙製品等の代替製品の開発・販売に取り組む企業があり、脱プラスチック社会の実現に向け着実な前進が見られる。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、医療用のマスクなどの衛生面に優れた製品の需要が増えているほか、テイクアウトやデリバリー用の弁当容器やカップなど、家庭からのごみは増加傾向にあり、使い捨てプラスチックの削減は、難しい問題だが、**出来ない理由を求めず、みんなでやるのだ！の決意で削減に取り組もう。**



【県民環境部長答弁】プラスチックごみの削減は、地球規模の課題である。本年3月に、「えひめプラスチック資源循環戦略」を策定し、海洋プラスチックごみ対策をはじめ、資源循環の促進に向けたリデュースの徹底やリサイクルの推進などを重点戦略とし、各種施策の充実・強化を図っている。これまでの普及啓発活動に加え、効果的な削減対策を講ずるため、海洋ごみの種類や数量、河川からの流出状況等の調査を進める。紙等の代替製品の販路開拓や利用拡大に対する助成や、リサイクルの事業化支援等により削減を推進するほか、マイバッグ利用キャンペーンの実施やシンポジウムを開催するなど、県民意識の醸成を図り「プラごみ対策先進県えひめ」の実現に向け、積極的に取り組む。

アサリや流れ藻についての研究成果を、瀬戸内海(燧灘)の漁業の振興につなげよ。

近年は水産資源の減少が続き、瀬戸内海におけるガザミの漁獲量は、ピーク時の昭和57年の722tから、平成30年には124tに減少しており、アサリに至っては昭和45年の7,355tから、近年は1t未満に激減している。これらの原因については、乱獲のほか、干潟の減少や地球温暖化による生息環境の変化などが考えられる。私の平成29年2月議会で、瀬戸内海の漁業資源の回復を目指す取組みの提言をふまえ、県ではこれを真摯に受け止めていただき、様々な調査・研究に取り組まれ、課題への効果的取組みも見えてきた。今年度からは、ガザミの子が流れ藻から多数見つかることに着目して、新たな技術開発に取り組んでいると聞き成果を期待する。

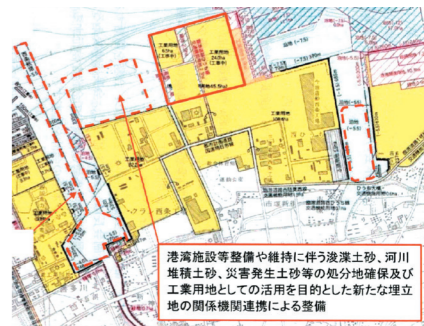


【農林水産部長答弁】県栽培資源研究所では、瀬戸内海の水産資源の回復を図るため、アサリやキジハタなどの増養殖に向けた調査・研究のほか、近隣府県や国と連携したサワラやカタクチイワシの資源管理にも取り組んでおり、漁獲量の増加が見られるなど、一定の成果を上げている。燧灘での減少が著しいアサリについては、平成29年度から地元青年漁業者グループ等と連携して増殖技術の実証に取り組んでいるほか、今後は、河口域に堆積した砂を試験的に干潟に移設し、干潟再生の指標でもあるアサリの成長への効果を確認することも検討しており、多くの水生生物の産卵や幼魚・稚魚の成育の場である干潟の再生に繋がるものと期待している。また、今年度からは、海面に浮遊する「流れ藻」がガザミやメバルなどの幼少期の生育場所であることに着目して、その機能解明や、増殖効果の検証などを行う。これらの地道な試験研究で得られた知見を基に、漁業者や同じ水産資源を共有する近隣府県との連携を図りながら、漁場の改善、瀬戸内海の漁船漁業の持続的な発展に繋げてまいりたい。

西条の産業基盤の強化につなぐ、港湾計画の見直しを強く望む。

東予港は、遠浅の地形のため、臨海部の企業から、事業拡大や新規事業展開のための工業用地や岸壁等の整備を求められ、また、航路泊地の早期の浚渫が喫緊の課題となっている。海上輸送への転換が進む中、船舶の大型化に対応できなければ、地域の産業振興に大きな支障となりかねない。県は、地元企業で構成する東予港港湾整備促進期成同盟会や西条市等とも連携を図りながら、要望されている航路泊地の浚渫に早期に取り組んでほしい。私の政治家としての重要な政策課題です。また、積極的に企業誘致や地元企業の製造施設の増強等を促進させていくためには、工業用地が必要となるが、用地は慢性的に不足しており、浚渫した土砂の新たな処分地としての埋立地の整備も必要と考える。さらには、国が策定した「四国の港湾ビジョン2040」に、災害発生時の災害廃棄物の受入先が求められるとの提言もある。今後、地域経済の置かれる環境は大きく変化していくと思うが、地元企業の事業展開を後押しするため、将来を見据えたビジョンを示すことが重要である。東予港の整備方針を示す港湾計画の見直しも含めて検討してほしい。

【土木部長答弁】東予港は、背後の工業地域での活発な生産活動や、阪神地域との大型フェリーによる輸送などにより、県下1位の貨物を取り扱う、物流・人流の拠点であり、また、防災拠点でもある重要な港湾として、防波堤や臨港道路、耐震強化岸壁などの施設整備を積極的に進めてきたところ。近年、期成同盟会などから、航路と停泊場所である泊地の維持的な浚渫や、この土砂を活用した、企業誘致等に必要埋立地の整備を求める要望があり、港湾利用企業と連携した浚渫の検討を進めているところ。今後とも、地域の発展ため、港湾施設の整備や適切な維持管理に取り組んでいくとともに、コロナ収束後の社会情勢の変化を踏まえ、中長期的な視点に立ち、将来のビジョンや港湾計画の見直しについて、関係機関と連携しながら検討してまいりたい。



ご意見などお気軽にお聞かせ下さい！西条の明日を創るためにも全力で頑張ります！皆様の声を地域の安心・安全・発展につなげます！

